

6/27

原発推進教材使うな

党横浜市議団 研修開催で申し入れ

日本共産党横浜市議団は25日、文部科学省発行の2011年度版

広報団体「日本原子力文化振興財団」に委託し作成。全国の希望した学校に配布するなど、活用をすすめています。

科省版の事業仕分け（行政事業レビュー）は、副読本を「非常に不十分なもの」と断定し、放射線教育も抜本的に改めるよう評価したと指摘。大貫憲夫団

「放射線副読本」の使用を前提とした教育研修会を行わないよう、市教育委員会に申し入れました。

副読本は昨年、文科省が「学校教育における指導の一助として使用していただくため」として、原子力業界の

横浜市は、市立小・中学校と高校の児童・生徒分28万部を注文し今年度から使用を予定していました。しかし多くの市民団体と党市議団は、放射線に関する記述が不十分で、委託先にも問題があると見て、使用中止を要望。現時点では保管にとどまっています。

白井正子議員は、文

長は「推進の立場で編集され、市民からも問題点が指摘されている教材を使うべきではない」と批判しました。

応対した漆間浩一教育次長は「（レビューの）見直しが入っていることには注目したい」と述べ「教育長に申し伝えます」と答えました。